

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 1	保険健康課	医療福祉政策
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ソフト	

事務事業名	人材育成貸付金事業（医学生等奨学資金）						新規・継続	継続		
総合計画との関連	主要施策名（施策コード）	I-1-3	医療・保健・福祉の連携						ソフト・ハード	ソフト
	関連施策名（施策コード）									
基本項目	事業内容（経緯）	臼杵市の医療を支える人材の育成・確保を目的とした奨学金制度で、医学奨学生は平成23年度から、看護奨学生は平成27年度から事業実施しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	①	医学生奨学生	奨学生人数	人	2	3	1	1	2	
	②	看護学生奨学生	奨学生人数	人		3	5	2	4	
	③									
	④									
	事業対象	本人又は保護者が臼杵市在住で、かつ将来市内の医療機関の業務に従事しようとするもの	成果	平成29年度は、応募者がありませんでした。 平成30年度の新規貸与者は、医学生1名、看護学生2名が見込まれます。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		臼杵市内の医療機関等への業務従事者数	従事者数	人			1	1	1	

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	2,981					600	2,381

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	医学生及び看護学生への奨学金制度により、臼杵で育つ子供たちの夢の実現を支援し、さらに、将来臼杵市の医療従事者の育成と確保につながります。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	医学生は返還猶予期間等があるため卒業直後の市内医療機関従事については見込めませんが、看護学生については市内での従事が見込め、臼杵市の医療人材の確保につながります。	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	平成29年度は募集人員（医学生2名、看護学生4名）に対し、応募者がなしという結果であったことから、制度の周知時期及び方法の見直しと、対象者の枠の拡大等を検討する必要があります。	
事業の問題・課題	医療従事者の育成と人材確保は臼杵市にとって重要な事項ではあります、制度の活用が低いことから、周知時期及び方法の見直しと、対象者の枠の拡大等を検討する必要があります。さらに、人材確保の観点から、奨学制度以外の助成制度も検討していく必要があると考えています。		
前年度の改善案	医学生は返還開始が最長で12年後となることから、奨学資金の返還を猶予された者は、現況報告書の提出を求め、毎年状況把握を行うこととしました。		
具体的な改善案	新たに、看護師の貸与金の返還猶予期間を規則で定め、平成29年度より適用しています。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	市内における医療従事者の確保が非常に厳しい状況にあり、奨学金制度を有効活用し、人材を育成、確保し、市民生活の安心・安定のために継続が必要であり、また、募集方法や関連する事業の展開も必要である。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 2	保険健康課	医療福祉政策グループ

事務事業名	うすき石仏ねっと運営事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
	主要施策名 (施策コード)	I-1-3	医療・保健・福祉の連携							
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)	I-1-2	身体と心の健康づくり							
事業 内容 (経緯)	個人の健診データや病院での検査データをはじめ、病気や薬、介護情報などの情報を共有し、無駄の少ない安全で質の高い医療・介護サービスの提供をめざして、地域医療介護情報連携システム「うすき石仏ねっと」が構築されました。医療機関や調剤薬局に加え、歯科医院や介護事業所、消防署通信指令室ともネットワークが繋がり、医療費の適正化や重症化予防に寄与しています。〈医療機関29箇所、調剤薬局17箇所、歯科医院18箇所、介護事業所21箇所〉無駄の少ない安全で質の高い医療・介護サービスの提供をめざし、地域医療介護情報連携システム「うすき石仏ねっと」を運営しています。									
基本 項目	行動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	①	石仏カード加入者数	石仏カード加入者数	枚	6,711	8,901	12,144	18,646	20,000	
	②									
	③									
	④									
成果 指標	事業 対象	市民全体	成果	市民全体						
	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値		
	石仏カード加入率 (%)	石仏カード加入者数 ÷ 臼杵市人口	%	16	22	30	48	50		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円） 16,604	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円） 16,604
----------------	---------------------	----	-----------	----------	--------	-----------------	--------------------

評価 の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	医療・介護サービスの人材不足が懸念される中、市民の健康増進や、効率的な医療・介護サービス業務が求められているためです。
効率性	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	検査データや服薬内容などを把握し活用することで、状態に応じた適切な治療につながり、早期治療や重症化予防にもつながっています。また、救急搬送時は適切な初期対応につながっているためです。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	64歳以下の加入者を増やす余地があります。また、介護支援専門員のシステムを使う頻度を上げる余地があります。
事業の問題・課題	64歳以下の加入者を増やす余地があります。また、介護支援専門員のシステムを使う頻度を上げる余地があります。		
前年度の改善案	28年度は国保特定健診情報の参照が可能となりました。石仏ねっとは現在、高齢者に偏っており、子どもや現役世代の加入者を増やす必要があるため、母子手帳情報の搭載や他市医療機関などとの連携を検討するなど、より活用していただける石仏ねっとを目指します。		
具体的な改善案	子ども子育て課による子育て支援アプリ活用方法の周知も踏まえ、64歳以下の加入者を増やすために、保育所、学校、企業等を訪問し、加入促進に取組みます。介護支援専門員のシステムを使う頻度を上げるために活用検討報告会の開催等により、実際の活用方法を周知するとともに、使用を妨げている要因を分析します。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	医師会等関係機関と連携して、無駄の少ない安全で質の高い医療介護福祉サービスの提供をめざし取組んでいますうすき石仏ねっとの普及啓発、効果検証、重症化予防や医療費適正化等保健事業への活用が必要です。加入者については今後若年者を中心に行開を行。当面は人口の50%加入目標とし、その後は維持していく。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 3	保険健康課	健康推進グループ

事務事業名	がん検診事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
	主要施策名 (施策コード)	I-1-2	身体と心の健康づくり					
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)	I-1-3	医療・保健・福祉の連携					
事業 内容 (経緯)	健康増進法に基づき、保険者が任意で実施する事業です。各種がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん）、要精密検査者の受診勧奨及びフォローを検診機関に委託しています。精密検査未受診者には市から再度連絡し、受診勧奨の徹底を図ります。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値
	①	胃がん健診受診率（40歳以上）	受診者数／対象者数 (40～69歳)	%	13	19	7	6 40
	②	肺がん検診受診率（40歳以上）	受診者数／対象者数 (40～69歳)	%	28	37	15	15 40
	③	乳がん検診受診率（40歳以上）	受診者数／対象者数 (40～69歳)	%	23	33	9	9 50
	④	子宮頸がん検診受診率（20歳以上）	受診者数／対象者数 (20～69歳)	%	34	54	14	13 50
	事業対象	各種がん検診対象者（厚生労働省の指導によりH28年度より対象者数の算定方式が変更されたため、H27年度以前との比較はできません。）	成果	精密検査未受診者に対し電話勧奨を行い、医療機関の情報提供等を具体的に行うことで、受診意志が見られた方がいました。がんの発見数はH28年度実績で6件と、がん検診が確実にがんの発見に繋がっています。				
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値
		がんの早期発見につながった件数 (胃・肺・乳・子宮)	がん発見数	件	7（胃1 肺0乳3 子宮3）	12（胃2 肺3乳5 子宮2）	7（胃3 肺2乳 2）	6（胃0 肺3子宮 0乳3） 10

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	便用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	43,986						43,986

評価の視点	評価	判断基準	理由
必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	臼杵市の死亡原因の第1位、65歳未満の死亡原因の第1位も「がん」です。国も受診率50%を目指しており、早期発見・早期治療により生存率が変わってくるため、がん検診の受診率を向上させることが必要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	診断と治療の進歩と、早期発見・早期治療により生存率も高まっていることから、年1回（乳・子宮に関しては2年に1回）のがん検診の受診が重要です。
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか	A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	がんによる入院は一人当たり約65万円かかります。仮に死亡した場合は臼杵市の市民税としての収入も減少します。働き盛りのがん検診受診率の向上が特に効率的です。
事業の問題・課題	全てのがん検診において受診率は目標値に達成していません。特に胃がん健診の受診率は低い現状があります。受診者数を増やすべく、H29年度より導入した胃内視鏡検診の周知に力を入れていく必要があります。中学生のピロリ菌尿検査については、一次検査の受診率が87.4%と高い結果が得られました。今後は更なる受診率の向上や陽性者へのフォロー等に力を入れていく必要があります。		
前年度の改善案	来年度より実施する胃内視鏡検診やピロリ菌尿検査がスムーズに実施できるように、養教部会や学校保健連絡会での説明など周知や理解を深めて頂くように医師会・健診センターと連携して取り組みます。また、胃内視鏡検診については大分県で2番目に開始でき、中学生を対象者にピロリ菌検査を実施したのは別府市に次いで2番目ですが、尿検査で市内全ての中学校で実施するのは臼杵市が初めてですので、広報などにも積極的に取り上げてもらえると良いと思います。		
具体的な改善案	臼杵市の死亡原因の第1位がんであること、定期検診による早期発見・早期治療の重要性を繰り返し伝えていくことが必要です。市報等を活用して胃内視鏡検診の周知に取り組みます。中学生のピロリ菌検査では、一次検査の陽性者に対し二次検査の受診勧奨を継続して行い、二次検査受診率100%を目指します。また、20歳の時点で確実に除菌ができるよう支援していきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	がんを発症すると、当人のみならず、家族への影響、負担も多くのため、各種がんの早期発見、早期治療につなげ、健康で長生きし、医療費、介護給付費の抑制のためにも重要である。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 4	高齢者支援課	高齢者支援グループ
新規・継続	継続	

事務事業名	元気アップ通所事業・自立支援訪問事業						新規・継続	継続	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I -3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援						
	関連施策名 (施策コード)								
事業内容(経緯)	元気アップ通所事業・・・介護保険の適用を受けていない閉じこもりがちな高齢者に対し、交流の場を提供することにより、生きがいと社会参加を促進するとともに、自立生活の助長や、社会的孤立感の解消をし介護予防を図ります。 自立支援訪問事業・・・自立支援にむけた訪問サービスを提供することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活が維持可能にできるよう、利用者と一緒に家事等を行うことで「できないこと」を「できるように」手助けします。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	①	元気アップ通所事業参加者数 (実人数)	申請し、利用を開始した人数	人	24	16	16	15	20
	②	自立支援訪問事業参加者数 (実人数)	申請し、利用を開始した人数	人	1	0	0	0	6
	③	元気アップ通所事業参加者数 (実人数)	元気アップ通所事業の年間利用者数(延べ)	人	272	768	648	536	480
	④								
事業対象	65歳以上で介護保険の適用を受けておらず、サービスが必要と判断された人		成果	交流の場を設けることで閉じこもりを予防し、また生きがいや生活不活発の抑制となることで、介護予防に繋げることができます。 平成29年度利用者数：15人					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		元気アップ卒業人数	前年度からの卒業人数(状態の改善により自立もしくは地域のサロンへ移行した人数)	人	0	0	0	0	20

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,845						2,845

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	介護保険の適用はないが閉じこもりがちで人と交流する機会が少ない高齢者に対して、廃用や認知症の予防をすることが必要です。また、食事や排せつなどの日常生活動作は自立しているが洗濯や掃除等に支障がある高齢者が在宅で生活する支援となります。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	閉じこもりがちな高齢者が外出し、体操や交流をするきっかけとなり、高齢者の介護予防となっています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	通所介護事業所や訪問介護事業所に市の定めた基準で委託することで、介護サービスより低い単価で実施できています。
事業の問題・課題	総合事業におけるその他多様なサービス(住民主体のサービスやボランティア等)を今後充実させていくことで、本事業の卒業後に地域の交流の場などへ繋げたいが、移動面に支障がある方々をどのように補っていくかが課題です。		
前年度の改善案	身体状況の改善で要支援や総合事業の対象外となった方等が、更なる心身状況の自立を図り、地域での活動へと繋げていけるように地域のサービスの多様化をはかります。		
具体的な改善案	いつまでも住み慣れた地域で自分らしく継続して自立した生活するためには、地域全体で高齢者を支え、高齢者自身も自分ができることを活かしながら生活することが重要です。そのためにも、地域でのサービスの多様化を充実させていくために、生活支援体制整備事業等を活用し体制を整えていきます。また、自立支援訪問事業の利用者は現在実績がないが、その他多様なサービスが整うまで、環境によりもしくは身体的に支援が必要な方を一定期間支えるための支援として活用できる制度であることを、再度包括等に周知する等、適切なサービスへ繋げられる様対応します。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	閉じこもりがちで人との交流が少ない高齢者に廃用や認知症の予防をすることにより、介護予防と在宅支援を行う本事業は重要です。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 5	高齢者支援課	高齢者支援グループ

事務事業名	配食サービス事業（地域自立生活支援事業）						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
	主要施策名 (施策コード)	I - 3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援							
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)	I - 1-1	安心安全で健康な「食」の推進							
	事業 内容 (経緯)	高齢者及び身体障がい者が住み慣れた自宅で自立した生活を継続していくよう、地域自立生活支援事業として配食サービスを行いました。これは概ね60歳以上高齢者のひとり暮らしや、高齢者ののみの世帯、身体障がい者ののみの世帯で、調理を行うことが困難な方に、栄養バランスのとれた食事を自宅に届ける（週3回の利用可能）ことで、栄養改善を図るとともに安否確認を行う事業です。								
基本 項目	行動 指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		① 配食提供数	年間に配食を提供した数	食	15,665	15,902	15,042	14,097	14,900	
		② 配食実施人数	当該年度末に利用している人数	人	141	133	112	112	120	
		③ 新規に申請した人数	当該年度中に新規に申請した人数	人	52	61	47	47	50	
		④ 配食をやめた人数	当該年度中に配食をやめた人数	人	29	18	21	54	20	
	事業 対象	配食サービス利用希望者	成果	栄養バランスのとれた食事を自宅に届けることで、栄養改善と安否確認を行うことができました。 平成29年度配食提供数：8,949食						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		配食提供者数	1か月に配食を利用した人数	人	132	146	130	119	130	

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	5,812		703	351			4,758

評価 の 視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	安否確認や栄養バランスのとれた食事の提供による栄養改善、また食事作りの負担軽減がなされるなど、在宅での自立生活を支援するための必要性は高いと思われます。しかし、周辺部でサービスが利用できない地区も一部あります。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	配食による栄養改善や食事作りの負担軽減は、高齢者の在宅での自立生活支援についての有効性が高いと思われます。また、配達業者、協力員との連携により安否確認が十分に行われています。	
	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	高齢者の在宅自立生活支援の観点から、効率性は高いと思われますが、利用者のニーズ（減塩食、刻み食等）に対応できない場合があります。	

事業の問題・課題	各地区で配達業者を分けていますが、全地域には行き届いておらず、業者によっては普通食のみの取り扱いの所もあり、糖尿病食や減塩食がないがために、サービスを受けられないという方がいらっしゃいます。安否確認の面では、引き続き業者及び協力員へ事業の目的を周知する必要があります。		
前年度の改善案	引き続き、介護保険サービス事業者、民生委員等にも機会があるごとに周知に努めます。		
具体的な改善案	サービスが提供できる業者を増やし、市内全域にニーズに応じた食事を配達することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることが出来るように支援します。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	高齢者の栄養改善や安否確認を目的とした配食サービスは有効性が高いと考えられますが、配食頻度や事業者などについて、利用者のニーズに添うものとなるよう引き続き検討を要します。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 6	高齢者支援課	高齢者支援グループ

事務事業名	はり・きゅう・あんま施術料助成事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
	主要施策名 (施策コード)	I-3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援							
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)	I-1-2 I-1-3	身体と心の健康づくり 医療・保健・福祉の連携							
	事業 内容 (経緯)	臼杵市に住所を有し、かつ年齢が満70歳以上の高齢者が市指定のはり・きゅう及びあんまの施設を利用して負担する経費の助成を行っています。施術料の助成は1回につき600円とし、24枚の助成券綴を交付しています。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		① 利用者数	助成券の申請者 (交付者枚数)	人	829	867	764	762	800	
		② 施術券利用回数	年間施術券使用回数	回	8,127	8,100	7,118	7,395	7,739	
		③								
		④								
	事業対象	年齢満70歳以上の市民		成果	助成券を交付することにより、経済的負担を軽減でき、継続して施術を受けることで健康保持・増進を図ることができました。 平成29年度利用者人数：762人 施術利用回数：7,395回					
		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	成果指標	臼杵市在住70歳以上高齢者の利用率	補助対象である臼杵市在住満70歳以上高齢者のうち利用者の割合	%	7	8	8	7	7	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	5,131					4,162	969

評価の視点	評価	判断基準	理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	高齢者にとって経済的負担を軽減でき、また、健康保持・医療費の抑制の面からも必要性は高いと思われます。	
		A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	施設からの申請により指定するため、利用できない施設もあります。 また、1年間で24枚では足りない方もいます。	
		B : 期待したとおりの効果がある C : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない		
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	申請から助成券発行までは、窓口で即時発行しているので、効率的に行うことができます。 また、利用者が固定化しないよう、広く周知する必要があります。	
		B : 効率的に効果が出ている C : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	年間の助成券を24枚とし、利用者の負担軽減につながっていますが70歳以上高齢者の利用率が低い状況です。利用率を高めるために利用できる施設を増やす必要があります。			
前年度の改善案	引き続き、市報等で定期的に広報したり、各鍼灸院に70歳以上の方が見えたときに事業について説明してもらいます。 また、70歳以上の方が参加する教室等で事業について説明します。			
具体的な改善案	引き続き市報やホームページ等で定期的に広報したり、各鍼灸院に70歳以上の方が見えたときに事業について説明してもらいます。 また、70歳以上の方が参加する教室等で事業について説明します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	高齢者の健康保持に対して経済的負担を軽減できる点では有効であるため、必要な方が利用できるよう周知を図る必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 7	高齢者支援課	高齢者支援
新規・継続	継続	

事務事業名	在宅高齢者住宅改造助成事業						新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援					
	関連施策名(施策コード)	I-1-2	身体と心の健康づくり					
		I-3-8	介護保険制度の円滑な運営					
基本項目	事業内容(経緯)	在宅高齢者のいる家庭では、住宅設備がバリアフリー化されていない家庭が多く、本人の日常生活動作の妨げとなったり、介護者の負担となっていることがあります。高齢者が在宅で生活していくための住宅改造が必要と認められた世帯に住宅改造費用（上限額60万円）の2/3を助成する事業です。						
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
	①	相談件数	単年度相談件数	件	8	5	10	10
	②							
	③							
	④							
	事業対象	住宅改造が必要な在宅高齢者	成果	高齢者の住みやすい環境をつくることで、自宅で安心・安全な生活を送ることができました。 平成29年度助成件数：9件				
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
		助成件数	単年度助成件数	件	8	5	9	9
								10

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	3,898			1,363			2,535

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	
有効性	B	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	在宅高齢者が生活していくうえでの不安要素である段差の解消や手摺の設置等は、風呂・トイレ等での膝、腰等への負担を取り除き、高齢者が安心して暮らすことからも必要性は高い。ただし、現行の方法では、申請から交付決定まで時間がかかるため、早急に改造が必要な方が利用しやすいという点があげられます。
	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	自宅の改造であるため、個人の身体状況に応じて的確に施設改善ができ、有効性は高いと認められます。
効率性	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	より効率的な改造工事にするため、事前の調査を徹底することにより、必要以上の工事を抑制することができました。
事業の問題・課題	潜在的な住宅改造希望者は多いと思われますが、県と市の共同事業であるため、必ずしも希望どおりの対応ができるわけではありません。		
前年度の改善案	引き続き、慎重な事前調査や指導により、小さな費用(改造費)で大きな効果が得られるよう努力します。		
具体的な改善案	引き続き、慎重な事前調査や指導により、小さな費用(改造費)で大きな効果が得られるよう努力します。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	独居高齢者等の在宅での生活を支援する住宅改造助成事業は重要ですが、募集期間が限られているため、市民への周知方法、利用方法について引き続き検討していく必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 8	高齢者支援課	高齢者支援
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ハード	

事務事業名	安生寮整備事業					新規・継続	継続							
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援											
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-43	快適な住環境の確保											
事業 内容 (経緯)	I-1-3													
	医療・保健・福祉の連携													
	建築から27年を経過していることから、施設の適切な改修及び営繕を行うことにより、被措置入所者が安全かつ快適に生活することが期待できます。通常の施設維持に必要な改修のみでなく、指定管理者の意見を取り入れ、入所者が実際に必要としている改修を行うため、H29年度は昇降機設備設置工事、集会室空調設備改修工事等を行いました。													
	行動 指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値				
		① 施設の改修箇所数		年度中に発注した修繕・工事箇所数		箇所	H26	H27	H28					
		②												
		③												
		④												
基本 項目	事業 対象		入所者		成果	施設の適切な管理運営、入所者の安定した生活が図られ、老人福祉法における福祉の措置を適切に実施できます。 平成29年度施設改修箇所 昇降機設備設置工事 集会室空調設備改修工事 汚水栓取替工事								
	成果指標		指標名		説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値				
							H26	H27	H28					

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	37,197	内訳		32,900		4,297

評価 の視点	評価	判断基準	理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	H29年度中の養護申請者は10名であるが、判定委員会で対象になっても、すぐに入所できず、待機となることがあります。	
有効性	B	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		
	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	施設改修を行うことで、養護の必要な入所者の心身の健康の保持及び生活の安定を確保するという措置の目的に沿った、事業効果を得ることが出来ました。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	B	効率的な運営管理はできていますが、近年、施設の老朽化等により、修繕工事費用が増加しています。	
	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	建築後27年経過しているため、改修工事案件が増えてきています。			
前年度の改善案	老朽化の著しい箇所や利用者にとって危険度の高い箇所から優先的に改修を行います。			
具体的な改善案	引き続き、衛生、安全面を優先に、老朽化の著しい箇所から優先的に改修を行います。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	建築後27年が経過したため、入所者の安全面や住環境を考慮し、修理箇所が増えることはやむを得ないと思いますが、今後、修繕の必要な部分の判定と優先順位の検討を行う必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 9	高齢者支援課	高齢者支援
新規・継続	継続	

事務事業名	老人憩の家等改修事業						新規・継続	継続	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I - 3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援						
	関連施策名 (施策コード)	I - 1-2 II-5-11	身体と心の健康づくり 地域内交流・地域間連携						
事業内容 (経緯)	各自治区からの改修要望に基づき、高齢者が利用しやすい施設とするためバリアフリー化や老朽化した箇所の改修について、市が設置した24箇所の「老人憩の家」については直接工事を、また各自治会が所有する集会所及び公民館等については補助金交付を行います。これにより、高齢者が安心して利用できる施設となり高齢者の利用促進により心身の健康増進を図ります。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	①	施設の改修数	老人憩の家等（公民館・地区集会所含む）の修繕箇所数	箇所	9	9	11	11	10
	②	改修要望件数	各地区からの改修要望件数	件	18	24	24	28	10
	③	改修実施率	改修要望に対する改修実施率	%	50	37	46	39	100
	④								
事業対象	各自治会		成果	高齢者の利用しやすい施設環境を整備することができ、施設利用の促進、有効活用が図られました。 平成29年度施設改修実施件数：11件					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	施設の利用日数	老人憩の家利用日数 (全施設の平均値)	日	95	85	85	73	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	11,428						11,428

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	高齢化が進む中、憩の家を含めた地区集会所については、改修、維持費用の地区捻出が厳しくなっており、改修工事の要望は多くあります。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	建築後20年以上経た施設・設備が多く、また、高齢化により集会所の維持管理が難しくなっているため、改修工事が必要な案件が増えてきています。		
前年度の改善案	老朽化の著しい箇所や利用者にとって危険度の高い箇所から優先的に改修を行います。		
具体的な改善案	引き続き、老朽化の著しい箇所や利用者にとって危険度の高い箇所から優先的に改修を行います。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	老人憩の家や地区集会所は、高齢者の健康教室や交流の場としても利用されていますが、高齢化により維持管理が難しくなっている現状があります。改修工事支援に対する要望は多く、高齢者が利用しやすくなるための改修工事を今後も実施していく必要性は高いと思います。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 10	子ども子育て課	子育て支援
新規・継続	継続	

事務事業名	臼杵市にこにこ保育支援事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援						
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)								
事業 内容 (経緯)	第2子以降の保育料の助成を行い多子家庭の子育てに対する負担を軽減する少子化対策事業（大分県独自事業）。認可保育所、認可外保育施設に通う3歳未満児で、第2子は半額、第3子は全額補助。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
	①	にこにこ保育支援事業適用園児数	対象園児の人数	人	272	294	242	266	
	②								
	③								
	④								
	事業 対象	保護者・児童	成果	経済的な事情で共働きとなる世帯が増える中、特に保育料負担が大きくなる多子世帯に対して補助を行うことで、経済的負担を軽減しています。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
		にこにこ保育支援事業適用園児数	対象園児の数	人	272	294	242	266	
								300	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	39,059			19,236			19,823

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	子育て家庭、特に多子家庭の負担軽減を目的とする子育て支援事業であり、求められるニーズに対して適応していますし、少子化対策を推進する上で、必要性があります。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	多子家庭が子育てしやすい環境作りに役立っています。特に、第3子3歳未満児の保育料が無料であることは広く知られているため、保育所に預けやすくなったという声が寄せられています。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	多子家庭の経済的負担の軽減に直接的に効果があります。	
事業の問題・課題	臼杵市は認可外保育施設第3子への助成もしており、県内でも進んでいます。今後も引き続き施策についての情報提供を行います。		
前年度の改善案	前年度からの改善案を継続し、保護者が求める情報を提供していきます。 窓口配布用のパンフレットに保育料軽減の仕組みを詳細に記載し、随時窓口にて説明します。		
具体的な改善案	前年度からの改善案を継続し、保護者が求める情報を提供していきます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	本市では本事業の対象者を認可外保育施設利用者にも拡大し、保育料の保護者負担軽減を進めています。県助成事業でもあり、現状のまま継続します。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 11	子ども子育て課	子育て支援

事務事業名	下南保育所指定管理委託事業						新規・継続	継続		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援						ソフト・ハード	ソフト
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	公立保育所の運営・管理を社会福祉法人に指定管理委託し、効率的・専門的な運営と、安定した質の高い保育サービスの提供を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	①	公立保育所入所児童数	対象児童数	人	78	81	78	75	78	
	②									
	③									
	④									
	事業対象	保護者・児童	成果	入所児童の最善の利益を考慮した保育の提供と保護者の多種多様なニーズに応えるとともに、地域交流活動を積極的に行い、地域に開かれた園運営ができています。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値		
	受入児童割合	受入児童数/施設定員	%	111	116	111	107	111		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	92,788						92,788

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	特別保育事業（延長保育、一時保育、障がい児保育）も実施しており、世帯の多様な就労状況等に合わせて児童の受け皿を確保しています。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	毎年度入所希望があり、安定した児童の受け入れが出来ています。	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	同規模の私立認可保育園と比較して、委託費（児童入所に係る人件費等の経費）が同程度となっています。
事業の問題・課題	臼杵市社会福祉協議会により適切な運営・管理がされています。		
前年度の改善案	引き続き、他園と均衡を図りつつ、運営・管理についての指導を行っていきます。		
具体的な改善案	地域に密着した保育所として愛されている運営を継続して行います。		

課長評価	重点化する（重点化）	理由	下南保育所の運営については、保護者はもとより、地域にも支持されており、適切な運営がなされています。課題として、河川横に平成2年に改築の為、南海トラフの折には大変危険であると考えます。よって重点化し、高台への移転改築を目指したいと考えます。
------	------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 12	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名		地域子育て支援拠点事業						新規・継続	継続		
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
事業内容 (経緯)		地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的に、乳幼児及びその保護者が気軽に集い、相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談・情報提供・助言・その他援助を行うものです。									
基本項目	行動指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		①	子育て支援「あのね」 行事開催回数	リズム遊びや料理教室等、プログラムの立案・企画・実施	回	158	160	162	143	162	
		②	ウスキッズ 行事開催回数	工作やペビーマッサージ等、プログラムの立案・企画・実施	回	80	85	80	98	80	
		③	よいこのへや、子育て支援センター童 一時預かり事業	様々な理由で一時に家庭保育が困難となる場合の子どもの預かり	人	209	249	379	401	450	
		④	地域子育て支援拠点従事者連絡会 及びスキルアップ研修	スキルアップ研修や各拠点の取組についてグループワークを実施	回			2	2	3	
	事業対象	乳幼児及びその保護者（乳幼児期の子育てに関わる家族）		成果	市内4拠点の代表者連絡会やスタッフの研修を行うことで、子どもの個性に沿った子育て相談に応じることが可能となりました。年間延べ13,000人の親子が拠点を利用しました。						
	成果指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		利用者数（4か所）		拠点を利用する親子の総数		人	18,761	17,927	15,002	14,279	14,400

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	38,574		12,272	12,272			14,030

評価の視点	評価	判断基準			理由				
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			在宅で保育する親子が、他の親子とふれあい、様々な体験をすることで、子どもの発達を促すとともに、親の子育ての孤立化を防ぐことができるため、必要性は高いと考えられます。				
有効性	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない							
	効率性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			子育て中の親子が在宅ではできない活動に参加でき、子育て相談も受けられるため、育児不安や悩みの解消に向けて有効性は高いと考えられます。相談内容によっては必要な支援につなげることができます。				
事業の問題・課題	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない							
	前年度の改善案	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか			転入者も多く、核家族化が進み、子育ての孤立化が懸念されるため、他の子育て親子とのふれあいを通して、ママ友の輪を広げることができるとともに、育児相談の場としての利用もでき効率的です。ただし、利用者が定着化してきており、新規利用者が減少してきているため、改善の余地があるといえます。				
具体的な改善案	B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない							
事業の問題・課題	第1子を持つ保護者や転入者は拠点事業の存在を知らないかったり、知っていても場所が分からず参加できないなどの実態は変わらずあります。また、利用者が定着化してきており、新規利用者が減少傾向にあるため、広報活動の検討や、新規利用者が継続して利用できる環境づくりも必要になってきたといえます。								
前年度の改善案	28年度は4拠点で連絡会を設け、互いの情報交換やプログラムの内容など利用促進に向けての工夫を共有し、それぞれ活動に活かしています。また、スタッフのスキルアップ研修として、「アーレント・プログラム」を学んでいただき、日々の活動に役立てていただきます。さらに、拠点の場所や事業に対し、サービスのニーズや認知度を、健診時などにアンケートなどを活用し、定量的に把握します。								
具体的な改善案	29年度も4拠点の連絡会を設け、互いの情報交換やプログラムの内容など利用促進に向けての工夫を共有し、それぞれ活動に活かしています。また、スタッフのスキルアップ研修として、大分県中央児童相談所の方に講師として来ていただき、実際に拠点で虐待を見た際にどのように対応したらよいのか、各関係機関にどのようにつなげたらよいのか等、実践に即した内容で学んでいただき、日々の活動に役立てていただきます。出生数の減少により利用者数も減少しているため、さらに、乳幼児健診での拠点の紹介や、毎月のおたよりの設置箇所を各関係機関に増やします。								

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	子育て中の保護者にとって必要な支援の場になっています。今後は、誰でもが行き易い場所、繰り返し行きたくなる場所であり続けられるよう、拠点の運営者とちあぽーとが深く協力し合い、より良い運営を目指していくことが必要です。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 13	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名	子ども・子育て総合支援センター管理事業						新規・継続	継続		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-5	地域における子育て環境の充実						ソフト・ハード	ソフト
	関連施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
事業内容(経緯)	妊娠期から18歳までの様々な相談にワンストップで対応し、切れ目のない支援を提供するため、子どもから大人まで気軽に立ち寄れる、臼杵市子ども・子育て総合支援センター「ちあぽーと」を開設しました。 児童福祉、母子保健に係る事業を一体的に取り組み、様々な相談を統括し、関係機関と連携を取りながら体制と施設機能の充実を図っています。									
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	①	「ちあぽーと」開所日数	年間開所日数（4月～3月）	日	67	266	266	267		
	②	相談対応件数	相談対応件数（来所、訪問等）	件				5,643	6,500	
	③									
	④									
	事業対象	保護者・児童	成果	市ホームページの充実や、専門職の配置などにより、利用しやすい環境を整えました。来所による相談等が増加する中、専門職の配置により様々な相談対応ができました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	センター来所者数		センター総利用者数	人	2,483	13,187	12,911	13,000		

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	6,900						6,900

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	親子が遊び等を通じて、自由に触れ合うことができる屋内施設として、ニーズが高い。利用者も多く、好評を得ています。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		自由に来所でき、子育ての困りや不安について個別に相談できる施設として、また子育ての拠点として利用されています。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	子育てに関する総合施設として、ワンストップ化が図られ、利用しやすい施設となっています
事業の問題・課題	H28.4から母子保健業務を統合し、総合的で切れ目のない子育て支援の拠点として、「ちあぽーと」の周知を図ることができます。関係機関等との連携をさらに深め、子どもに関することは「ちあぽーと」にという、さらなる体制の充実を図ることが必要です。		
前年度の改善案	「ちあぽーと」の充実を図るために、特に関係の深い教育委員会、福祉課との連携強化のため、職員のスキルアップ、定期的な情報交換、研修等を実施することが必要と思われます。		
具体的な改善案	切れ目のない支援を行うため、課内の担当者間及び、関係機関との連携をより強化していく必要があります。昨年の改善策を継続するとともに、子ども子育て支援計画見直しのためのニーズ調査等により、実態に合わせた支援施策に繋げていきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	公的な施設で、保育士や子育て支援コーディネーターが配置され、子育て親子が安心して過ごせることや、個別相談室で落ち着いて各種の相談ができるので好評です。また家庭児童相談員やひとり親自立支援員、臨床心理士など相談支援体制も充実しています。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 14	子ども子育て課	子育て支援

事務事業名		放課後児童クラブ事業						新規・継続	継続	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進						
		関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業内容 (経緯)	保護者が就労等により屋間家庭にいない小学生の児童を対象として放課後等に適切な遊びと生活の場を提供し、放課後児童の健全育成を図ります。 児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場とするため、児童クラブを開設しています。平成29年度は野津児童クラブの老朽化に伴い、屋内天井及び外部建具、外壁についての改修工事と川登児童クラブのトイレ改修を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	①	放課後児童クラブ開設数	学校区ごとの開設	校区	9	10	11	11	11	
	②	市内の小学校数	市内の小学校数	校	13	13	13	13	13	
	③	登録児童数	登録児童数	人	6,600	7,376	7,513	7,808	7,800	
	④									
	事業対象	保護者・児童	成果	野津児童クラブの大規模改修と川登児童クラブのトイレの改修により、環境改善を図ることができました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		放課後児童クラブ設置率	全学校区に対する設置率	%	69	77	85	85	85	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	73,080		22,897	22,999			27,184

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	両親ともに就労している家庭も増え、ニーズも高いと言えます。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	放課後等に適正な遊び及び生活の場を提供し、児童を中心してあずけることのできる場所として効果を得られています。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか B: 効率的に効果が出ている C: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	利用する保護者や児童の状況を踏まえ開所時間等の見直しを行いながら事業を進めます。	
事業の問題・課題	子ども子育て支援法により施設の基準が厳格化されたことに伴い、今後平成32年3月31日までに基準の準拠が必要となるため、クラブの分割等による施設整備が必要になるが、少子化の動向も見極めたうえでの検討が必要です。		
前年度の改善案	老朽化の進んでいる施設について来年度改修予定です。 今後、登録児童数の多い児童クラブの分割等、少子化の動向を見極めながら、施設整備を検討していきます。 また、支援員に県等の研修受講を推進し、必要な知識を習得することでクラブの質の向上を図ります。		
具体的な改善案	29年度は公立児童クラブの大規模改修とトイレの改修を実施し環境改善を図りました。今後は私立の児童クラブについて施設整備(耐震)や、国の設置運営基準に沿った運営が行えるよう改善を検討していきます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	13小学校区中11校区で児童クラブの整備ができました。また新制度において、児童クラブの質の充実が求められています。地域の実態に合わせた運営の工夫が必要です。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 15	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名		特別保育事業						新規・継続	継続		
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
基 本 項 目		関連施策名 (施策コード)									
事業内容 (経緯)		保護者の就労の有無や形態によって必要とされる保育サービスを提供するために、一時預かり、延長保育、休日保育など、通常の保育サービス以外を特別保育事業として実施しています。									
行 動 指 標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	①	一時保育できる認可保育園数	一時保育できる認可保育園の数	箇所	9	9	9	9	9		
	②	休日保育できる認可保育園数	休日保育できる認可保育園の数	箇所	1	1	1	1	1		
	③	延長保育できる認可保育園数	延長保育できる認可保育園の数	箇所	9	9	9	9	9		
	④										
事業対象		保護者、就学前の子ども		成果	通常の保育サービスに加え、保護者の必要なニーズに応えることができ、育児疲れの軽減や就労支援に繋がるサービスが提供できました。						
成果指標		指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		一時保育、休日保育、延長保育の利用児童数		延べ利用児童数		人	22,693	24,243	22,450	21,511	22,650

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	18,546		4,658	4,658		1,555	7,675

評価の視点	評価	判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			
有効性	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		保護者の就労の有無、就労形態に合わせて保育サービスが提供できるため、必要性が高いと思われます。	
	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		延長保育や休日保育を実施することで、保護者が育児と仕事の両立をするのに有効です。一時保育は、急病や冠婚葬祭だけでなく育児疲れにも利用でき、虐待防止等にも効果があります。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			通常の保育に加え、特別保育として各園で保育メニューを提供しています。子育て世帯にとって必要なサービスであり事業の効率性も高いと考えられます。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	家庭の置かれた状況を把握し、家庭のニーズに応じた必要な保育サービスを提供するため、各園との連携を深めていく必要があります。				
前年度の改善案	引き続き保育所地域活動事業の内容の精査および補助額の見直しを実施します。 保育サービスの情報提供については、まだ周知方法に改善の余地があると思われるため、ちあぽーとのあそびの広場等も活用し広報誌への定期的な掲載を行うことでより一層の周知を図ります。				
具体的な改善案	一時保育や延長保育については引き続き周知を図りながら、各園と連携し、家庭状況の把握することで適切な保育サービス提供に努めます。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	就労している保護者にとって延長保育や休日保育、就労していない保護者には一時保育など、保育所の様々な保育サービスは子育て世代の支援として必要です。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 16	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名	病児・病後児保育事業						新規・継続	継続			
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援						ソフト・ハード	ソフト	
	関連施策名(施策コード)	I-2-5	地域における子育て環境の充実								
基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市在住の0歳から小学校6年までの児童を対象に、病気の為に集団生活が困難な場合や保護者が看護できない場合、保護者に代わり保育・看護を行う事業 28年度の利用料軽減に続き、病児保育室を改築したことにより利用定員も6人から9人となり、さらに利用しやすい体制となりました。									
	行動指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
		① 新規登録者数		新規登録者数		人	115	99	110	164	160
		② 更新登録者数		更新登録者数		人	147	168	196	233	230
		③									
		④									
	事業対象	保護者・児童		成果	昨年度の利用料の減額、今年度の改築による利用定員増もあり、昨年以上の利用者を受け入れることが出来ました。						
	成果指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
		延べ利用者数		延べ利用者数		人	844	994	1,338	1,559	1,580

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	21,542		6,984	6,984			7,574

評価の視点	評価	判断基準			理由			
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない			
有効性	A	親の就労や急用で病気の乳幼児や児童を見護することができない場合に、医師の常駐している病児・病後児保育室があることは、安心して子どもを預けられます。						
		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			平成23年度の開設以降、年々利用者も増え、利用者のニーズもあり有効な事業です。			
効率性	A	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			利用者が急増し、夏風邪やインフルエンザ等の感染症流行期には、定員超過により断らざるを得ない状況を改善すべく、今年度病児保育室の改築を実施し、特に保育所でのインフルエンザ長期流行を防止できました。			
		A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない						
事業の問題・課題	昨年度、今年度と延べ利用人数が急激に増加している状況にあります。病児保育室を改築し利用定員を増やしましたが、病気の流行次第では受入不能となる日が出てくることが予想されます。							
前年度の改善案	利用者の増加に伴い、病室の増築、感染症の拡大を防ぐための陰圧機の整備を実施し、受け入れ態勢を整えました。							
具体的な改善案	他市町村の病児保育施設を利用した際の保育料負担に対し、助成する制度を新設します。							

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	利用料の軽減や病児保育の周知を進めた事等で、利用者が年間150人を超えるようになり、子育て支援における重要な事業になっています。平成29年度は重点事業として、病室の増築、感染症の拡大を防ぐための陰圧機の整備を実施し、受け入れ態勢を整えました。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 17	子ども子育て課	子育て支援グループ
新規・継続	継続	

事務事業名	障がい児保育補助事業					新規・継続	継続
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援				
	関連施策名 (施策コード)	I-2-5	地域における子育て環境の充実				
事業内容 (経緯)	障がい児を受け入れている保育所が、障がい児の処遇の向上を図るために必要な知識・経験等を有する保育士の加配等を行う場合にかかる経費に対し、補助金を交付しました。						
行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
				H26	H27	H28	H31 計画値
①	障がい児数	保育所入園している障がいのある児童数	人	10	9	10	12
②							
③							
④							
事業対象	保育所(園)	成果	保育所に対し、障がい児の処遇を向上させるため補助を行うことにより、障がい児の受け入れ態勢の充実が図られました。				
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値
				H26	H27	H28	H31 計画値
	障がい児受入施設数	保育所(園)数	園	6	6	7	7

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	3,968						3,968

評価の視点	評価	判断基準	理由
必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	地域の保育所に通所し、他児と日常触れ合うことで、児童の心身の安定を図るとともに、その保護者の日常生活における児疲れの解消も図れるため、必要性が高いと言えます。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	臨床心理士による巡回支援により、加配につく保育士の支援を実施しており、児の特性を的確に捉え、より具体的な保育活動につなげることができており有効性も高いと言えます。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	助成をしていることで、保育士雇用の一助になっており、障がい児の受け入れが進んでいます。しかし複数の障がい児を受け入れる環境つくりのために、補助額の増額の検討も必要です。
事業の問題・課題	障がい児の受け入れは園が積極的に行えているが、年間を通しての加配保育士の確保が難しい現状があります。		
前年度の改善案	本事業実施施設に対し、対象児童の状況等に応じて臨床心理士の支援を年1回から2~3回程度に増やし、加配保育士の支援とスキルアップを実施します。		
具体的な改善案	新規雇用ではなく現パートで働く無資格者も加配する職員の要件の緩和を目指します。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	発達障がい等さまざまな障害を持つ子ども達が、同年齢の子どもと共に生活し、お互いに支え合う環境つくりを支援する為、保育所での加配保育士等の確保のための助成は必要です。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 18	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		不妊治療費助成事業						新規・継続	継続	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	I -2-4	安心して産み育てるための支援						
		関連施策名 (施策コード)							
基本項目	事業内容 (経緯)	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減と少子化対策の一環として、子どもを生みたい方が生めるような環境づくりを推進するため、治療費の一部を助成します。 県が窓口となる特定不妊治療の助成に加え、人工授精にかかる費用を、1人につき1回5万円を上限として、通算3回まで助成しています。						H29 実績値	H31 計画値	
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移					
	①	人工授精治療費助成件数	費用助成を行った件数	件	0	4	21	3	30	
	②	特定不妊治療費助成件数	費用助成を行った件数 *H25、H26は市に申請があつた分のみ	件	11	11	21	13	30	
	③									
	④									
	事業対象	不妊症で不妊治療を望む住民	成果	県が助成を行っていない人工授精についても費用助成を行いました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		不妊治療による妊娠率	費用助成を行い妊娠まで至つた比率（妊娠/申請者実人数）	%	36.3	25	31.3			

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	1,450						1,450

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	不妊治療は保険適用外であり、治療を受けるには経済的な負担がかかります。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	高額な治療費に補助することで、安心して治療が受けられます。人工授精治療を経て特定不妊治療に移り、段階を追っての治療になります。	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がある C：効率的に効果が出ていない	費用助成の申請窓口を一本化（大分県中部保健所）したので、事務の効率化を図ることができました。
事業の問題・課題	県が窓口となる特定不妊治療の助成は、年齢制限があります。事業の周知、情報発信を行いなるべく早いうちに治療に取り掛かってもらうことが必要です。		
前年度の改善案	経済的な負担を軽減し、若い人でも治療に取り掛かりやすい環境をつくることが必要です。		
具体的な改善案	大分県と連携しながら不妊治療費助成制度について周知し、治療に取り掛かりやすい環境を整備します。平成30年度からは人工授精治療費に加え、特定不妊治療に至るまでの検査費用も助成します。（上限5万円・一回）また、対象者や企業などへの制度のPRを強化します。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	相談者にはなるべく若いうちから効果的な特定不妊治療に取り掛かってもらうよう、促していく必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 19	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名	乳幼児健康診査（母子保健事業）						新規・継続	継続		
	主要施策名 (施策コード)	I - 2-4	安心して産み育てるための支援							
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)	I - 1-2 I - 2-5	身体と心の健康づくり 地域における子育て環境の充実							
	事業 内容 (経緯)	母子保健法等による乳幼児健診を集団として実施し、疾病や発育発達に遅れのある児の早期発見と育児不安がある保護者に対して、健全育成・育児不安の軽減、出産・育児に対する適切な支援を行っています。また、乳児に関しては、医療機関での健診も出来るよう受診券の交付を実施しています。5歳児健診も巡回実施後に実施しています。 乳幼児健診等の実施により、疾病や発育・発達の遅れを早期発見し、早期の治療等につなげます。また保護者に対しては、相談や指導により育児不安を軽減し、子どもの健やかな発育や発達を支援しています。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		① 乳幼児健康診査受診率	4か月・10か月・1歳6か月・3歳6か月健診対象者における受診者数の割合	%	91	90	90	91	95	
		② 乳幼児健康診査受診者数	4か月・10か月・1歳6か月・3歳6か月	人	958	803	779	825	850	
		③								
		④								
	事業対象	満4か月児、満10か月児、満1歳6か月児、満3歳6か月児ならびにその保護者	成果	平成28年度より開始した視能訓練士による視力検査は、精密検査へつないだ人数が22名から36名へ増加し、受診後治療を開始した方も4名から8名へと増えしており、幼児期の眼疾患の早期発見・治療へ効果が出ています。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		3歳6か月児健診受診率	対象者における受診者数の割合	%	92	90	92	91	94	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	8,306						8,306

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	集団健診を実施することにより、母子の心身の状況を直接確認することができ、その後の適切な支援や指導に繋ぐことができます。また、近年増加傾向にある乳幼児虐待の早期発見や見守りの場にもなっています。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	身体の発育状況、発達状況を確認するだけでなく、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減・幼児虐待予防、就学前に適切な療育も実施でき、教育委員会との連携が出来ています。健全な母子の愛着形成を促す場として、非常に有効です。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	医師・歯科医師・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・視能訓練士の多職種で対応し、支援することで1回の健診の中でも多数の参加者ニーズに応じた支援が行えています。

事業の問題・課題	①未受診者への受診勧奨と状況把握 ②むし歯対策 ③乳幼児期からの生活習慣病対策
前年度の改善案	①医療機関での受診や保育園に通っているとの理由により集団健診の未受診が増加傾向にある。健診の目的や有用性についてPRし、健診の受診勧奨。魅力ある健診を企画し、市報などの媒体をとおして広報。未受診者に対しては、健診後即日、電話での受診勧奨。訪問等により未受診者の状況把握。②乳児健診から歯科個別指導の徹底。1歳6か月児健診、3歳6か月児健診にてフッ素塗布券を配布し、フッ化物塗布の普及啓発③各健診時における発達段階に応じた生活リズムの指導の強化(個別指導の徹底)
具体的な改善案	①未受診理由としては、医療機関での受診や保育園に通っている等が多いため、保育園にも保護者への声かけや個別の手紙の配布を依頼しています。②、③乳児健診から歯科個別指導を行い、健診会場であるフロアにジュースの砂糖量を示したフードモデルを展示しています。乳幼児に関わる保育所職員等へも糖分についての講話等を行っています。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	集団健診は母子の心身の状況を直接確認することができ、子育て支援施策の中でも重要な事業です。また実施場所が「ちあぽーと」である為、ちあぽーとが気軽に遊びに行け、相談ができる、友だちもできる場所として定着することに一役買っています。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 20	子ども子育て課	母子保健グループ
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ソフト	

事務事業名		予防接種事業						新規・継続	継続	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援						ソフト・ハード
		関連施策名 (施策コード)	I-1-2	身体と心の健康づくり						ソフト
基本項目	事業内容 (経緯)	感染症の発症及び蔓延予防のため、予防接種法による定期予防接種及び一部任意予防接種の費用助成を行うことで、子どもの健やかな成長促進を図ります。 予防接種実施医療機関（医師会等）に予防接種を委託して、個別接種の機会を確保しています。また、広報や対象者への個別通知、電話等による接種勧奨を行い、接種率の向上を図っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	H26 H27 H28
	①	MR(麻疹・風疹) 2期の助成件数	対象者に対して助成を行った件数	件	296	287	293	240	260	
	②									
	③									
	④									
	事業対象	市民（主に乳児から児童）	成果	感染症を予防することにより、健康を維持、重篤な疾患や障がい・死亡を防ぐことができました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	H26 H27 H28
		MR 2期の接種率	対象人口における予防接種の接種率	%	98	95	97	97	98	

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	81,573						81,573

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	感染症を予防するため、予防接種法に基づき実施します。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	接種勧奨を行い、啓発することで接種率の向上が図れます。また、接種者には重篤な症例はないため、疾病予防に有効です。	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	都合の良い時に受けられる医療機関での個別接種であるため、接種率が高くなっています。	
事業の問題・課題	MR(麻疹・風疹混合ワクチン)予防接種の接種率については、計画値を98%としています。郵送や電話での勧奨を年5回していますが、国の目標である接種率95%をかろうじて達成している状況であり、保護者の考えにより未接種の方がいます。		
前年度の改善案	予防接種の効果や必要性の周知啓発を行い、接種率を上げていきます。MR(麻疹・風疹混合ワクチン)予防接種に関しては引き続き、未接種者に対し個別に接種勧奨をしていきます。		
具体的な改善案	予防接種の効果や必要性の周知啓発を行い、接種率を上げていきます。MR(麻疹・風疹混合ワクチン)予防接種に関しては引き続き、未接種者に対し勧奨の効果を上げるため、電話での直接勧奨を実施する等、工夫、改善をしていきます。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	麻疹の排除を達成するためには国が接種率95パーセント以上となることを目標としているため、引き続き、電話等による積極的な接種勧奨を継続していく必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 21	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		子ども医療費助成事業						新規・継続	継続
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援						ソフト・ハード
	関連施策名 (施策コード)	I-2-5	地域における子育て環境の充実						ソフト
基本項目	事業 内容 (経緯)	子どもの疾病的早期発見と治療を促進し、保健の向上を図ることを目的に子ども医療費助成事業を実施しています。また、平成27年7月からは小・中学生の通院医療費についても助成対象としています。 子どもの疾病的早期発見と治療を促進し、保護者の経済的負担軽減を図ることを目的に、保険診療に係る自己負担部分を助成しています。平成27年7月からは小・中学生の通院医療費についても助成対象としています。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
	①	医療費助成額	医療費助成額 (現物給付・未熟児・償還払い)	千円	72,616	84,784	111,555	106,121	101,027
	②								
	③								
	④								
	事業対象	医療費助成の対象となる子どもを持つ 保護者	成果	子どもの疾病的早期発見と治療を促進し、保護者の経済的負担軽減もできました。助成額 106,121千円					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		医療費助成件数	医療費助成件数 (現物給付・未熟児・償還払い)	件	38,336	47,903	60,268	57,873	54,580

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	111,487				26,381		85,106

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	乳幼児期や子どもの予期せぬ入院における医療費負担は家計に占める割合が高いため、必要性は高く、少子化対策や子育て支援策には重要であると思われます。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	保護者の医療費の負担軽減になります。また、子どもの疾病的早期発見や、治療の促進につながっています。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	早期の受診につながる為、長期的な医療費の抑制につながりますが、より医療費を抑制するためには、疾病の予防や適正な受診について、啓発が必要です。
事業の問題・課題	子どもへの医療費助成制度は全国の市町村で実施されています。県内では大分県の補助事業として実施されていますが、市町村の独自事業として自己負担を軽減していたり、助成対象を拡大している状況です。子ども医療助成制度は、社会保障制度として、どこに住んでも同じサービスが受けられるような仕組みが必要と考えます。		
前年度の改善案	医療費の動向を注視しながら、医療機関でのかかり方・制度の説明等を様々な機会を通じて実施します。		
具体的な改善案	制度の周知や適正受診につながるようなPR等を資格者証発行時や市報を通じて実施します。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	子育て家庭への医療費助成については、家庭の負担軽減と子どもの健康保持が図られるため、重要な事業と考えております。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 22	福祉課	社会福祉
新規・継続	継続	
ソフト・ハード	ソフト	

事務事業名		お守りキット推進事業							
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	VII-21-52	防犯・見守り体制の充実					
		関連施策名 (施策コード)	II-5-11	地域内交流・地域間連携					
		I-4-10		生活の安定と自立への支援					
事業内容 (経緯)	一人暮らしの高齢者や障害のある方、健康に不安のある方などが、万が一の事態に備えるための道具として、「安心生活お守りキット」を冷蔵庫に設置します。また、集めた情報を市が取りまとめて台帳を作成し、消防署、区長及び民生委員児童委員で情報を共有し、地域での見守り活動や救急、防災などに活用します。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値
		① キット普及のための説明会等の開催件数	福祉課職員が対応	件	45	24	24	22	30
		② 新規加入の件数	対象者からの申し出による	件	573	466	381	403	400
		③ 救急搬送時におけるキット活用件数	消防署からの報告を受ける	件	140	150	84	94	150
	④ ひまわりサービス(年1回目) 希望世帯数	キット加入者からの希望による	世帯	-	1,396	-	1,472	1,800	
事業対象	70歳以上一人暮らし、70歳以上ののみ世帯、障害者、健康に不安のある人等	成果	今年度の新規加入者が、403件となり、のべ加入者数が全体で、7,905件となりました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	登録者数 (年度末の実稼働人数)	地域福祉支援システム内におけるお守りキット加入者の実稼働数	人	5,500	5,600	5,645	5,687	6,000	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	8,517						8,517

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	高齢化が進み、地域のつながりが希薄になる昨今、お守りキットは見守り活動の基盤になっています。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか B	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	うすき石仏ねっとの登場により、お守りキットを救急活動に利用する件数は年々減っていく傾向にあります。しかしながら、お守りカードや台帳を使用した日頃の見守り活動、ひまわりサービスなど、地域の見守り活動と利用者の安心感に貢献しています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか B	システム改修により、要支援者避難台帳との連携ができるようになってきたこと、データの整理整頓により、日常業務において効率が良くなりました。また、マニュアルを作成することで、仕事の確実性と短縮化が期待できます。
事業の問題・課題	うすき石仏ねっとにより、お守りキットの存在意義が失われつつある中で、本来の目的の地域の見守りという意義をどのように確立し、存続していくかが課題です。また、来年度からは要支援者台帳の運用も本格的に始まります。連携を密にし、問題が起きないように効率的にやっていくことも課題です。		
前年度の改善案	引き続き区長、民生委員児童委員との連携を深めるとともに、更新作業説明会の早期完了や更新作業の早期提出及び新規加入者への配布(声掛け)をおこない、お守りキット事業の推進に努めます。		
具体的な改善案	安心生活お守りキットとうすき石仏ねっとのデータ統合及び新しい仕組み作りを検討しつつ、区長、民生委員児童委員との連携を深めて、地域の見守り活動を進めています。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	今年度始めた災害時避難行動要支援者名簿作成と併せて、日頃からの見守り体制と、緊急時の避難支援の仕組みづくりを引き続き継続していく必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 23	福祉課	障がい福祉

事務事業名	臼杵市障がい者交流センター（すくらむ）に関する事務					新規・継続	継続					
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I - 4-9	障がいのある人の社会参加・就労支援					ソフト・ハード	ソフト			
	関連施策名 (施策コード)	I - 4-10	生活の安定と自立への支援									
		I - 1-3	医療・保健・福祉の連携									
基本項目	事業内容 (経緯)	障がいを持たれる方が、社会生活力を高めるための拠点施設として、生きがいづくり及び介護予防並びに健康増進を図るために、様々な事業を展開していきます。運営管理については、平成21年度より指定管理制度で社会福祉法人に委託しています。			障がい者の生きがいづくり、介護予防、心身機能の維持増進、介護知識・介護方法の普及を図ること、障がい者同士及び健常者との交流、障がいに関する各種相談、自立支援、社会参加促進、施設及び設備の維持管理							
	行動指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値		
		①	チャレンジ教室及び貸館事業の参加者数及び利用者数		教室及び貸館の年間延べ参加者数		人	2,974	2,878	2,861	2,908	3,000
		②	市報やCATV等の広報媒体への掲載数		市報等の広報媒体への延べ掲載数		回	—	—	—	14	15
		③										
		④										
	事業対象	障がい者（児）		成果	1年間で約8,700人が施設を利用し、障がい者同士及び健常者との交流が図られました。							
	成果指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値		
		施設利用者		年間延べ利用人数		人	9,126	9,324	8,643	8,658	10,000	

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	10,810						10,810

評価の視点	評価	判断基準			理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			すぐらむ主催のチャレンジ教室や貸館事業は、障がい者と健常者が一緒に活動する場として必要です。	
		A	B:一部適応していない	C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			障がい者の社会参加を促進するうえで有効です。企画した全35事業は、チャレンジ教室の演歌ピックス（年間延べ400人）を筆頭に、多くの障がい者が参加されています。	
		A	A:期待したとおりの効果がある	B:期待したほどの効果が見られない		
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか			指定管理制度で社会福祉法人に委託しているため、直営と比べると安価にも関わらず、幅広く弾力的なサービスが提供できるので効率的です。	
		A	A:効率的に効果が出ている	B:改善の余地がややある		
事業の問題・課題	施設で行われている各種事業の周知徹底が必要です。					
前年度の改善案	引き続き、各種事業の利用率を向上させるために、市報・CATV・臼杵市HP等で幅広く市民に呼びかけていくとともに、事業内容等を分かりやすく記載したパンフ等を常備します。					
具体的な改善案						

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	障がい者の自立に向けた支援等を行っており、利用者の評判も良いが、健常者との交流センターであるので、今後は全市民に向けた啓発を行い、認知度の向上が必要とされます。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 24	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名	市民後見センター運営委託事業			新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
	主要施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援			
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)					
事業 内容 (経緯)	認知症や精神障がいなどによって判断能力が不十分な方々が不利益を受けないために、家庭裁判所に申請してその方々を保護または支援してくれる人（成年後見人）を付ける成年後見制度の利用促進と、身上監護など寄り添った支援を行う成年後見人（市民後見人）を養成する講座を行っています。					
行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移 H26 H27 H28	H29 実績値	H31 計画値
①	市民後見人養成講座	市民後見人養成講座受講生	人	19 15 15	14	15
②	啓発活動の実施回数	フォーラム、相談会	回	1 1 5	5	7
③						
④						
事業 対象	高齢者や障がい者等	成果	認知症高齢者や、知的障がい、精神障がいのため判断能力の不十分な方々に 対して成年後見制度を活用して権利擁護の支援及び権利擁護にかかわる人材 の養成や活動支援を行いました。			
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移 H26 H27 H28	H29 実績値	H31 計画値
	市民後見人受任件数	家庭裁判所から社協に審判 が下りて受任した人	人	6 11 4	4	10

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	13,051		4,998	2,972			5,081

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	認知症や精神障がいによって判断能力が不十分な方々が 不利益を受けないようにするために必要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	後見制度を利用する人、市民後見人の数とも増加しており、事業効果が得られている。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	成年後見制度の利用促進に併せて、成年後見人(市民後見人) の養成も行っているため、今後の被後見人の増加にも対応が可能です。
事業の問題・課題	「成年後見制度」の需要は急速に増加傾向にありますので、今後も後見人養成講座の受講者を増やして「市民後見人」の育成を進める必要があります。		
前年度の改善案	引き続き、制度の理解を広く市民の方々に知っていただくための「啓発活動」を推進し、制度を理解し賛同される方を「後見人」として育成する機会を、より一層展開していくことが必要です。		
具体的な改善案	後見制度の理解を広く市民の方々に知っていただくため、権利擁護フォーラムの開催や他の説明会の機会等を利用して「啓発活動」を推進していきます。		

課長評価	重点化する(重点化)	理由	今年度ニーズ調査を実施したところ、すぐに後見制度が必要と思われる方が30名ほどいることがわかり、早急に市民後見人の育成を進める必要があります。
------	------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 25	福祉課	保護

事務事業名	生活困窮者自立支援事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
	主要施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援						
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業 内容 (経緯)	生活困窮者の全体像を把握し、稼働年齢にある経済的困窮者が社会的に孤立しないよう、自立相談支援・就労準備支援・家計相談支援等を実施することにより、生活困窮からの脱却のパスを構築し、困窮者の自立支援策の強化を図ります。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
		① 自立支援相談件数	社協で受けた相談件数	件	84	66	99	124	
		② 支援プラン作成件数	支援調整会議で決定したプラン件数	件	13	17	9	23	
		③							
		④							
	事業 対象	市内生活困窮者	成果	この事業を通じて、生活困窮から脱却し生活保護受給者の増加を抑制します。 平成29年度 自立支援相談件数：124件 平成29年度 支援プラン作成件数：23件					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値	H31 計画値	
		プラン終了決定	支援調整会議で自立支援終了した件数	件	2	3	16	13	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	15,032		9,359				5,673

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	相談件数が年々増加していることから、必要であると考えます。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A : 期待したとおりの効果がある B : 期待したほどの効果が見られない C : 効果が少ない	困窮者が家計の立て直しまたは、就労を開始したため、生活保護に陥らずに済むことになり効果は得られました。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A : 効率的に効果が出ている B : 改善の余地がややある C : 効率的に効果が出ていない	長年、家に引きこもっていた困窮者が、社会に出てくるようになったこと等効果は出来つつあります。	
事業の問題・課題	相談員のスキルアップと課題を抱えている人へのアウトリーチが緊急課題であり、就労準備と家計相談については、当事者が相談を受け入れるまでの時間もかかり、特に就労準備は長期的な支援が必要となるため、社会生活の改善までの時間がかかります。		
前年度の改善案	暮らしと仕事の相談室を設置し、ハローワーク・若者サポートとの連携は深まつたものの、支援を実施する中で長期に渡り見守りが必要となるケースや、ひきこもり者への対応等にも苦慮していることから、自立相談支援機関と連携を密にした対応・調整を行っていきます。		
具体的な改善案	月1回の自立支援調整会議で、社協をはじめ相談事業所が携わっているケースの進捗状況等を審議し、プラン推進が円滑に進むよう努めています。また、家計相談においては市税等の滞納整理など課題が山積されているケースもあるので、税務課等府内関係各課から情報提供を必要に応じて聴取しプランの参考にしていきたいと考えています。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	相談件数が年々増加していることから、自立相談支援事業を中心に、就労支援・家計相談等に引き続き積極的に取り組む必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 26	福祉課	障がい福祉グループ

事務事業名	臼杵市障がい者（児）相談支援事業委託に関する事務					新規・継続	継続						
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-9	障がいのある人の社会参加・就労支援					ソフト・ハード	ソフト				
	関連施策名 (施策コード)	I-4-10 I-1-3	生活の安定と自立への支援 医療・保健・福祉の連携										
	障がい者（児）並びにその家族が生活上必要とする情報の提供や相談支援等を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになりますために相談支援事業を実施しています。 障害者自立支援法により市町村事業として位置づけられています。 日常生活支援相談、健康管理・服薬管理相談、社会参加に関する相談、教育に関する相談、障害年金に関する相談等 福祉サービスについての相談や利用計画作成等 自立支援協議会（本会、正副部会、地域生活部会、相談支援部会、就労部会、児童部会）月に1回程度の部会の開催												
基本項目	事業内容 (経緯)												
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値				
	①	相談件数	年間延べ相談件数	人	20,909	20,444	22,375	22,764	22,400				
	②	自立支援協議会	正副部会、本会、4つの部会の会議等の回数	回	52	60	54	57	70				
	③	広報	市報、HP等への掲載回数	回	-	-	-	13	13				
成果指標	事業対象	障がい者（児）、保護者、障がい者（児）の介護を行う者等	成果	障がい者（児）とその保護者等が相談支援事業を利用することにより、障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができました。									
	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値					
	サービス利用計画作成件数		年間延べ件数（新規及び更新）	件	753	507	530	890	900				

コスト 事業費+人件費	フルコスト（千円）	内訳	国庫補助金（千円）	県補助金（千円）	市債（千円）	使用料・手数料・その他（千円）	一般財源（千円）
	17,803						17,803

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	障がい者自立支援法により市町村の事業として位置づけられており、障がい者（児）並びにその家族が生活上必要とする情報の提供や相談等を行う場として必要です。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A B C	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	サービス利用計画作成件数も増加しており、障がい者（児）の自立した日常生活又は社会生活を促進するうえで有効です。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A B C	障がい者（児）に精通した障がい者（児）相談支援事業所に委託しているため、広い視野からの検討ができます。
事業の問題・課題	事業の周知徹底が必要です。		
前年度の改善案	引き続き、事業の利用率を向上させるために、市報・臼杵市HP等で幅広く市民に呼びかけていきます。		
具体的な改善案	市報・臼杵市HP等で幅広く市民に呼びかけていくとともに、事業内容等を分かりやすく記載したパンフレット等を関係機関の窓口に常備したい。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	障がい者の自立に向けた支援等を行っており、利用者の評判も良いが、健常者との交流センターであるので、今後は全市民に向けた啓発を行い、認知度の向上が必要とされます。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 27	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名	社会福祉協議会補助金						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
	主要施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
総合計画 との関連	関連施策名 (施策コード)	I-3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援							
		I-4-9	障がいのある人の社会参加・就労支援							
基本項目	事業 内容 (経緯)	臼杵市社会福祉協議会は、臼杵市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的としており、その円滑な事業展開のために補助金を交付するものです。								
	行動指標	指標名		説明・算式・引用	単位	実績の推移		H29 実績値		
		① 総合相談事業（日常生活に関する全ての相談）		金銭、健康、福祉サービス等日常生活に関する全ての相談受付	回	570	907	817		
		②								
		③								
		④								
	事業 対象	高齢者、障がい者、生活困窮者等		成果	相談に対する助言、指導により、安心して生活できる環境づくりを図ることができます。					
	成果指標	指標名		説明・算式・引用	単位	実績の推移		H31 計画値		
		社協への相談により、困りごとが解決して安心して地域生活を送れるようになった件数		安心サポート利用人数、後見の受任者数、フードバンク対応回数、生活福祉資金件数等	人	454	670	554	426	
									700	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	37,671						37,671

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	総合相談事業、サロン活動、生活福祉資金貸付事業等地域福祉の推進に必要な各種事業に取り組んでいます。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	地域福祉の中核を担うために各種事業に取り組んでいます。また、地域福祉に関する多くの団体の連絡調整の役割も担い各団体間の連携も図っています。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	行政が担うことが難しい地域福祉分野の事業に対し、社会福祉法人として公益性も担いながら効率的に事業の推進が図られています。	
事業の問題・課題	未だに一部の市民には社協の存在や事業内容を理解できていないことから、臼杵市社協で取り組んでいる各地域福祉事業をさらに市民へ周知徹底を行う必要があります。		
前年度の改善案	業務が固定的にならないよう定期的に担当替えを行うことはもとより、各種研修会等に積極的に参加し、職員のスキルアップを目指します。		
具体的な改善案	昨年に引き続いて各種研修会等に参加して職員のスキルアップを図ります。また、福祉大会等、様々な機会を利用して市民への周知を行います。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地域福祉政策を行っていくうえで、社協の立ち位置は重要であるので、引き続き積極的に関与していきます。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート

(平成 29 年度)

番号	課名	グループ名
C - 28	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名	臨時福祉給付金（経済対策分）事業						新規・継続	新規		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-21-54	安心安全な消費生活の実現						ソフト・ハード	ソフト
	関連施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
事業内容 (経緯)	平成26年4月に実施した消費税率引上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対して、暫定的・臨時のな措置として給付金を支給します。平成29年度は支給要件を満たす方、1人につき1万5千円を支給します。									
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
	①	市民への広報回数	市報、HP、CATV、文字放送、ハガキによる周知回数	回	4	4	4	4	未定	
	②	各種団体への広報回数	民生・児童委員、保護司、福祉委員、ケアマネへの周知回数	回	13	13	13	13	未定	
	③	臨時福祉給付金の支給回数	経済対策等	回	1	1	3	1	未定	
	④									
	事業対象	平成28年度分の住民税非課税者	成果	低所得者に対しての生活支援及び消費喚起に寄与しました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H29 実績値	H31 計画値	
		給付金支給率	支給者数/支給対象者数	%	93	82	80	89	未定	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	146,643		176,410				▲ 29,767

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	消費税率の引き上げに伴い、低所得者の家計への負担は増えています。臨時福祉給付金はそといった方々への負担軽減のニーズに合致しています。
有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	臨時福祉金の給付は低所得者に対する生活支援として、一定の効果があります。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	前年度と同じ広報回数で支給率が上昇しています。
事業の問題・課題	対象となる市民から多くの申請をしていただくために、広報媒体や会議といった様々な場面を活用して、周知を図る必要があります。平成31年度は臨時福祉給付金の支給があるか不明ですので、現時点において計画値は未定です。		
前年度の改善案	勧奨には封書よりも葉書が有効であるので、葉書での勧奨を行います。		
具体的な改善案	今回の給付金事業も、前回までと同様に各種広報媒体等を使用した周知によって支給率を上昇することができましたので、今後も臨時福祉金の給付が決定した時は、市報、HP、CATV等を活用した広報活動を行います。		

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	平成28年度は3度給付金事業がありましたが、現時点で次回給付金の動きはありません。
------	----------------------	----	---